

# 前回委員会における意見に対する整理事項について

資料 1

番号	前回意見	回 答																												
1	<p>広島県が平成16年度に算定した東南海・南海地震による津波を、レベル1津波として設定する案を伺った。</p> <p>ここで用いられている外力条件・モデルは平成15年に内閣府が発表したものであるが、近々、更新されると聞いている。更新結果への対応は、どのように考えているか。</p>	<p>東南海・南海地震の更新値については、本委員会の開催日時時点で公表に至っておらず、レベル1津波については平成16年度算定の津波水位で決定したい。</p> <p>(新たな津波水位の計算値が内閣府から公表された後、平成16年度算定値および高潮整備水準と比較した結果を各委員に報告する。)</p>																												
2	<p>高潮整備水準とレベル2津波水位との差が小さい場合は、レベル2対応も考えられないか。</p> <p>→(事務局)</p> <p>高さだけでなく、地震動による海岸保全施設の強度がレベル2対応となっている必要があるため、費用面での差などについて概略検討を行う。</p>	<p>広島沿岸では一部の海岸を除いて、高潮整備水準はレベル2津波水位より高い位置にある。このため、高さについてはレベル2津波対応とする案も考えられる。</p> <p>しかしながら、レベル2津波を引き起こす最大クラスの地震動にも耐えうるよう施設を強化する必要があり、費用面の問題が生じる。</p> <p>耐震性の強化に伴うレベル別の比較結果を以下に示す。施設をすべてレベル2対応とした場合は、レベル1対応の約3倍の事業費及び整備期間が必要であることから、すべての区間においてレベル2対応することは現実的でないため、高い耐震性が必要と判断される施設を除き、当面はレベル1対応とする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">項 目</th> <th colspan="2">地震動</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">施設の整備延長 (km)</td> <td>護岸</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">303</td> </tr> <tr> <td>堤防</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">施設の整備単価 (万円/m)</td> <td>護岸</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> <tr> <td>堤防</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td colspan="2">概算事業費</td> <td style="text-align: center;">約3,740 億円</td> <td style="text-align: center;">約1兆930 億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">整備期間</td> <td style="text-align: center;">約100年</td> <td style="text-align: center;">約300年</td> </tr> </tbody> </table>	項 目		地震動		レベル1	レベル2	施設の整備延長 (km)	護岸	303	303	堤防	14	14	施設の整備単価 (万円/m)	護岸	118	354	堤防	119	145	概算事業費		約3,740 億円	約1兆930 億円	整備期間		約100年	約300年
項 目		地震動																												
		レベル1	レベル2																											
施設の整備延長 (km)	護岸	303	303																											
	堤防	14	14																											
施設の整備単価 (万円/m)	護岸	118	354																											
	堤防	119	145																											
概算事業費		約3,740 億円	約1兆930 億円																											
整備期間		約100年	約300年																											

# 代表断面形(護岸区間)

設計 地震動	レベル1	レベル2
代表 断面形		<p data-bbox="1294 1377 1908 1409">※液状化防止策は、静的圧入締固め工法 (CPG) による</p>

# 代表断面形(堤防区間)

設計 地震動	レベル1	レベル2
代表 断面形		<p data-bbox="1294 1374 1839 1409">※液状化防止策は、矢板工法（陸側追加）による</p>